

# 2026 年度 事業計画書

2026 年 3 月 21 日 (評議員会)

2026 年 3 月 21 日 (理事会)

学校法人 神戸学院

# 2026年度 予算編成方針

(2025.8.30 理事会承認)

学校法人 神戸学院

理事長 西本 誠實

2026年度の予算編成は、「学校法人神戸学院第三次中期行動計画」のもと、教学の主体性を尊重しつつ、法人の責任のもと安定的な経営基盤を確立することで、構成員が一丸となり兵庫・神戸を代表する学校法人(大学、附属中学校・高等学校)となることを目指します。

その経営基盤確立の基本はガバナンスを強化し、より適切な法人運営・経営を目指し、組織全般の健全性と持続的な発展を図ることにあります。

これまでの予算編成方針では、当初予算時と決算時に分け、それぞれ数値目標を定め、その達成を目指してきましたが、2026年度からは、当初予算時の数値目標＝決算時に必ず達成すべき数値目標とすることで、これまで以上に無理・無駄を排除した予算を設置校に配分することにより、確実に経常収支差額を確保する体制を構築し、持続的に学生や地域社会をはじめとするステークホルダーのニーズに対応し続けるための財政基盤を確立してまいります。

さて、昨今の人口動態に鑑みると、18歳人口の減少は顕著であり、この10年間で10万人以上の減となりました。その間、相次ぐ大規模校の学部・学科新設や定員増等の影響もあり、私立大学を取り巻く環境は大変厳しい状況でした。更に10年後には、現在より10万人以上の減となることが確実であり、進学率が微増したとしても到底カバーできるものではありません。2024年度には私立大学のうち定員割れの大学は59.2%、うち入学者が定員の8割未満だった大学は182校(30.4%)であります。

本法人では、大学部門において全体の入学定員を上回る入学者数を確保できているものの、一部の学部では入学定員を満たせていません。そのため、各学部の入学定員の見直しも含め、慎重に検討を進める必要があります。

これまで、募集力強化や教育環境整備など、学生生徒の確保につながる事業を重点事業に掲げ、優先的に予算を配分し、鋭意努力を重ねてきましたが、この状況を挽回するためには、収支構造を含めた抜本的な見直しが不可欠です。

2026年度予算は、収入減となることが予測されますが、法人全体として一定の経常収支差額を確保できるよう設置校に予算配分を行い、5年後10年後を見据え必要な措置を講じていくことといたします。

## (2026年度予算における重点事業)

- ①学生生徒の確保に繋がる事業
- ②教育環境整備に関する事業

## (財務上の数値目標)

当初予算時・決算時ともに経常収支差額比率 0.5%とする。

以上

# 2026年度 予算編成概要について

## 【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 備酒 伸彦

2026年度予算書は、法人の予算編成方針を受けて2025年9月18日の大学評議会で承認された「2026年度予算編成方針」に基づき、「効率的な資金配分を通して、健全財政の維持、財政基盤の強化を図りながら、教育研究の充実に努めること」を目指し、基本方針を設定いたしました。そのうえで、予算執行状況やその費用対効果について、予算・決算検証会議の検討結果等を反映しながら、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して事業活動収支の改善を図る一方、基本方針に基づいた重点項目への予算配分に努めました。

初代学長である森茂樹博士は、大学創設に際して「後世に残る大学」という理念を掲げています。本学が「後世に残る大学」であるためには、「学生が成長を実感できる大学」、「学生の満足度の高い大学」、「受験生にとって魅力のある大学」であり、社会がどのように変わろうとも、「変化に対応し進化できる大学」でなければなりません。これを実現するため、教育環境の整備や教育力の向上とともに、研究活動のさらなる活性化及び地域連携の推進に重点的に取り組む必要があります。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールし、社会から信頼され必要とされる存在価値の高い大学を目指して着実に前進することが求められています。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。こうした神戸学院大学の使命を実現するため掲げた基本方針は以下の通りです。

### 【2026年度基本方針】

(教育)

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。

「教育の充実」なくして学士力向上、学位の質保証はありません。学生が「学ぶことの楽しさ」を感じる授業（講義・演習・実験等）を実現するため、体系的教育システムの構築、アクティブ・ラーニングの拡充、高大接続プログラムの推進等、教育方法・教育成果を全学で共有し、教育の充実に促進します。

全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系 10 学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。また、既存の共通教育とともに、「専門職連携教育プログラム (IPE)」、「神戸学院カレッジ」、「スポーツサイエンス・ユニット」など学部横断型教育プログラムの質の向上を図ります。

さらに、課外活動、社会連携活動を推進することにより、教育と一体として、社会の要請に資する人材の育成を実践します。

#### (研究)

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進します。

教育には研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的・計画的な活用のみならず、科学研究費獲得支援の継続とともに、2024 年度に決定した①学外共同研究や受託研究における間接経費の改定、②学術相談・学術指導規程の整備とそれら制度の見える化等を通じて、外部資金を広く獲得できるよう取り組みます。

#### (学生支援)

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施します。

学生が日常の大学生生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させるため、厚生環境、及び課外活動環境について整備を行います。

また、多様な問題を抱える学生への支援を目的として、障がい学生支援室及び学生の未来センターの活動を一層充実させます。

成長した学生のキャリア支援については、共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図るとともに、学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制 (既卒者含む)、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問等をさらに強化します。これら一連の取り組みにより、学生の育成とキャリア実現の道を具現化します。

#### (社会貢献)

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たします。

大学として社会貢献および地域連携活動は、学生・教職員の成長に大きく寄与します。2017 年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクト、企業・自治体との連携プロジェクト等の更なる充実を図ります。

さらに、本格的な活動が始まった大学都市神戸産官学プラットフォームにおいては、神戸市や市内大学、産業界と連携して、大学等を超えた学生の新しい共創コミュニティネットワークの構築、社会人を対象としたリカレント教育、研究シーズの産学官による社会実装化等に取り組むとともに

に、拠点である KOBE Co CREATION CENTER の利用の促進を図ります。

また、策定された「国際化ビジョン」のもと国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。グローバル・コミュニケーション学部のセメスター留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大していること、外国領事館等との関係も深まっていることを基礎に、今後も重要課題として国際化に積極的に取り組みます。

#### (募集力強化)

戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組みます。

大学の使命を実現するためにも財政的な裏付けが必要であり、そのためには志願者・入学者数の確保に向けた募集力の強化が重要な課題です。広報及び入学・高大接続といった専門部署はもちろんのこと、すべての学部・部署、すべての教職員が、それぞれの立場で募集力の強化について考え、実行する必要があります。本学の強みや魅力を集約し、ステークホルダーとりわけ高校生やその保護者にしっかりとアピールすることに努めます。

#### (大学運営)

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行います。

少子・縮小社会の現実に目を向け、その中で必要とされる大学教育の在り方を常に考え、実践する姿勢を基本として、全学の教職員が一体となって、教育の充実、キャンパスの整備、効率的な組織運営を実践し、社会の中の大学としての使命を果たしてまいります。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化は大きな課題です。2024年度入学生から入学金を減額する一方、学生生徒納付金の増収を図りましたが、その効果が全面的に出るまでにはまだ時間がかかります。2026年度においても、諸々の物価上昇等にも対応していく必要があります。そのため、今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等は継続しながら、事業活動収支の改善、重点事業への予算配分の充実等、引き続きいっそうの経営努力を行っていきます。

上記基本方針のもとで編成された2026年度予算の主要トピックスは、10ページ以降に示しています。

## 2026 年度 予算編成方針

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校長 西尾 勝

2016年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017年には、中学校の開校と、学校法人の決断により教育環境が大きく改善されて10年目を迎えています。「第2次中期行動計画(2018-2022)」では、「中期行動計画(2013-2017)」の間に実現した最新の施設設備を活用し、中高大連携教育の推進を図りました。

2023年度からスタートした「第3次中期行動計画(2023-2027)」では、基本方針を「建学の精神に基づき、知・徳・体の調和がとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、附属校の強みを活かした中高大連携教育をさらに強化し、中学校・高等学校の教育力の向上を図っているところです。

教育は様々な問題を抱えながらも、常に新たな仕組みや特色ある教育活動の展開が社会から求められています。移転して10年の節目となる2025年度は、さらなる少子化が進み、公立学校では多様な教育の仕組みや複数志願制度といった入学選抜方法を取り入れ、また、私学競合校の戦略的入試要項の変更や共学化等、生徒を確保することが、今までにも増して厳しくなっています。本校ならではの附属校の強みを生かした魅力ある私学教育を評価してもらうためには、常に変わり行く社会状況に応じた教育活動を念頭におき、時代にあった教育環境・教育方法を心がけていかなければなりません。

移転後は総じて高校定員以上の入学生を迎え、中学も開校以来7年連続定員以上の入学者数を確保することで、1,000名を超える生徒数を維持してきていますが、2024年度中学入試は、定員を大きく下回る厳しい結果となりました。2025年度入試では、中学は、中学受験者の実数が大きく減少する中、52名入学と回復傾向を示しており、来年度定員確保に向けた対策を進めていきます。また、高校の入学者数は昨年度から101名増加し、380名と好調な結果となりました。2026年度以降の入試において、中学、高校ともに定員を超える入学生を確保するためには、多くの新たな取り組みが必要となってきます。今まで取り組んできた教育活動の更なる充実や評価につながる仕組みをはじめ、教員の指導力向上につながる研修活動、本校を理解し評価していただく広報活動、そして、教育施設・設備への予算配分も考えておかなければなりません。

厳しい財務状況ではありますが、法人全体として一定の経常収支差額を確保できるようにするという法人の予算編成方針に基づき、予算執行につきましては、節減に努めつつ財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的で有効な投資となる予算を編成します。

これらのことを踏まえて、2026年度の予算編成方針は、次のとおりとします。

## 2026 年度の予算編成方針

### (教育)

- (1) 中高一貫コース、21 年度からの 3 コース制が掲げる希望進路を実現するため、授業の充実と補習の実施、自学自習教室を確保、検定試験支援等、生徒が学ぼうと思えば学ぶことのできる環境を充実させ進路実績に繋げる教育活動を展開する。
- (2) 一人一台のタブレットによる ICT 教育をさらに推進し、反転授業、課題発見・解決型授業を実践することで、アクティブラーニングの視点での授業改善につなげる。
- (3) 外部の教員を含めたネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。
- (4) 中高大連携教育を推進する。従来の体験授業にとどまらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。また、大学各部署との連携を密にし、教育力の向上を図るとともに、様々な分野で大学の資源を活用することで魅力ある教育を推進する。
- (5) 生徒の要望に応えることのできる施設の維持・充実を図るとともに指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学・高校・大学と連携した課外活動の充実にも取り組み、課外活動の活性化につなげる。
- (6) 教職員全体の協力のもと、海外研修や留学研修を計画し、国際交流と国際理解教育の活性化を図りながら、グローバル人材を育成する。

### (研修)

- ・相互授業研究や研修活動を通してさらなる指導力、授業力の向上を図る。校内、校外(アクティブラーナー等のオンライン含む)研修に積極的に参加するとともに、研修システムを活用する。

### (広報)

- ・高等学校志願者数ならびに中学校志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、紹介動画、最新 HP、魅力ある配布物を作成する。
- ・高校入試スポーツ推薦説明の整理と中学入試「自己推薦型入試」の導入を計画する。

〔 I 〕 事業活動収支予算について

※ 千円未満は原則として四捨五入  
 ※ 前年度は一次補正額を示す。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

2026 年度当初予算における学校法人神戸学院の事業活動収支見込は以下の通りです。

(単位:千円)

科目	2026 年度	2025 年度	増減
事業活動収入 計	18,534,140	18,729,246	△195,106
事業活動支出 計	18,479,867	18,943,160	△463,293
基本金組入額合計	△1,163,924	△2,104,322	940,398
基本金組入前当年度収支差額	54,273	△213,914	268,187
経常収支差額	101,473	207,444	△105,971
教育活動収支差額	△508,320	△348,999	△159,321
教育活動外収支差額	609,793	556,443	53,350
特別収支差額	29,300	△344,858	374,158

科目	2026 年度	2025 年度
教育活動収支差額比率	△2.7%	△1.9%
経常収支差額比率	0.5%	1.1%
事業活動収支差額比率	0.3%	△1.1%

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より159,321千円減の△508,320千円を見込んでいます。  
金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・学生生徒等納付金(13,725,141千円)

学生数は前年度と比べ、大学では入学定員並みの新入生数を前提に学部ごとの直近における入学状況を考慮した結果、403人減の10,801人(大学院生含む)、高校では260人の入学者(うち、内部進学予定者60人)を前提として3人増の911人、中学校では60人の入学者を前提として、5人減の159人を見込んでいます。前年度より287,609千円(2.1%)の減収見込となります。経常収入の74.2%を占めています。

・手数料(328,530千円)

私立大学全体の定員厳格化に加え、出願動向の変化もあり、入学者の確保は年々厳しさを増していますが、効果的な広報活動を展開して、受験生の確保を目指します。高校においては950人、中学においては150人の受験生を見込んでいます。前年度より3,500千円(1.1%)の増収見込となります。経常収入の1.8%を占めています。

・寄付金(116,500千円)

前年度より20,300千円(21.1%)の増収見込となり、常収入の0.6%を占めています。

・経常費等補助金(3,188,301千円)

大学における私立大学等経常費補助金として1,040,536千円、授業料等減免費交付金として1,802,000千円、中高における兵庫県私立学校経常費補助金等として340,765千円を見込んでいます。前年度より76,602千円(2.5%)の増収見込となります。経常収入の17.2%を占めています。

(事業活動支出の部)

・人件費(9,387,554千円)

前年度より62,912千円(0.7%)の支出増を見込んでいます。なお、経常収入に占める割合(=人件費比率)は、50.8%です。

・教育研究経費(8,216,840千円)

前年度より76,627千円(0.9%)の支出減を見込んでいます。経常収入の44.4%を占めています。なお、各部門における重点項目事業への予算配分については、10ページから13ページに記載しています。

・管理経費(767,495 千円)

前年度より60,102千円(7.3%)の支出減を見込んでいます。経常収入の4.2%を占めています。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より53,350千円増の609,793千円を見込んでいます。各科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・受取利息・配当金(630,271 千円)

金利や為替等の先行きが不透明な状況下ではありますが、現在保有している金融商品の利率を元に算出した結果、前年度と比較すると50,198千円(8.7%)の増収見込となっています。経常収入の3.4%を占めています。

(事業活動支出の部)

・借入金等利息(20,478 千円)

前年度より3,152千円の支出減を見込んでいます。経常収入の0.1%を占めています。

《経常収支について》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、前年度より105,971千円減の101,473千円を見込んでいます。

《特別収支について》

特別収支差額は前年度より374,158千円増の29,300千円を見込んでいます。

〔Ⅱ〕当該年度の主な事業

【大学】

(単位:千円)

実施事業	項目	概要・トピックなど	2026年度	2025年度
(1)教育関連事業	<学部教育の充実および促進>		115,878	338,435
	①ゼミナールおよびアクティブラーニング等の充実	・ゼミ活動、アクティブラーニング事業の実施	49,374	47,914
	②教職教育センターおよび共通教育センター	・教職教育課程の充実・共通教育の実施	17,511	17,825
	③教室・実習室および学習環境の改修	・ポートアイランド、有瀬キャンパスLED化照明更新等	48,993	247,696
	<実験および実習体制の充実>	(対象学部の内訳)	275,880	242,423
	①各学部による実験・実習体制の充実	・心理学部、現代社会学部、総合リハビリテーション学部、 栄養学部、薬学部	274,512	241,055
	②カウンセリングセンター	・カウンセリングセンターの運営	1,368	1,368
	<学部横断型教育プログラムの実施>		21,841	27,253
	①語学教育の充実	・神戸学院カレッジ・English Plaza (い〜ぶら) 運営	15,097	19,372
	②専門職連携教育 (IPE)	・専門職連携教育による多職種連携	2,590	4,135
③スポーツサイエンス・ユニット	・スポーツサイエンス・ユニット運営	4,154	3,746	
(2)研究関連事業	<多様な学術研究の推進>		43,317	41,983
	①共同研究助成金	・神戸学院大学研究助成金規程に基づく研究費助成	12,460	12,445
	②健康科学研究助成金	・健康科学に係る教育研究並びに国際交流助成	2,500	2,500
	③学外研究員制度	・国内外研究員としての教授能力の向上及び研究推進	18,727	20,100
	④神戸学院大学出版会	・研究、教育成果の社会への還元	9,630	6,938
(3)学生支援関連事業	<キャリア支援体制および課外講座の充実>		68,937	88,102
	①キャリア教育の実施	・セミナーの開催、講師講演	21,954	23,607
	②ガイダンス・セミナーの実施	・SPI試験対策システムの運用、ガイダンス・セミナー実施	16,249	16,336
	③進路指導およびインターンシップ制度の充実	・進路相談員による学生の個別相談業務	20,940	20,240
	④課外講座・就業力講座の開講	・行政書士や宅地建物取引士の資格取得に向けたサポート	9,794	27,919
	<学内奨学金制度の充実>		210,850	161,960
	①各種奨学金制度の充実	・学部支給奨学金、奨励金、大学院特別奨学金、 大学院支給奨学金、特待生制度、溝口奨励金	210,850	161,960
	<課外活動支援および厚生環境の整備>		303,129	314,366
	①課外活動・大学祭補助金	・課外活動団体活動費、課外施設管理運営費	77,652	77,247
	②指定クラブ重点強化制度	・硬式野球部、女子駅伝競走部、指定クラブ強化	122,820	125,820
③厚生施設の改修・整備 (トイレを含む)	・食堂施設の備品、第5グラウンド照明、フェンスおよび学内トイレ改修	102,657	111,299	
<多様な問題を抱える学生への支援>		4,441	4,476	
①学生の未来センター	・学生の未来センターによる学生サポート体制の整備	641	676	
②障がい学生支援	・障がい学生支援体制の整備	3,800	3,800	

実施事業	項目	概要・トピックなど	2026年度	2025年度
(4)社会貢献・国際化 推進関連事業	<国際化ビジョンの推進>		215,454	221,463
	①私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	・私費外国人留学生に対する授業料減免・奨学金支給	59,410	59,330
	②国外客員教授受入	・国外客員教授受入体制の充実	14,000	15,900
	③留学生の受入・派遣	・交換・派遣留学生への奨学金支給や宿舍施設確保	29,992	30,738
	④短期海外研修	・短期海外研修および海外就業体験プログラム参加への補助	5,583	7,238
	⑤学部教育における国際化の推進	・ Semester留学、海外シンポジウムの実施	106,469	108,257
	<地域および産官学連携の推進>		47,814	52,468
	①リカレント教育事業	・リカレント教育事業の実施	756	3,524
	②グリーンフェスティバル・公開講座	・グリーンフェスティバル、土曜公開講座の実施	5,091	6,445
	③市民交流および地域連携講座等連携事業	・ヴィッセル神戸への協賛や子育てサロン運営	25,130	26,283
	④総合型地域スポーツ・文化クラブ	・地域スポーツ振興	8,287	7,666
	⑤災害救援ボランティア支援	・学生によるボランティア活動への積極的な支援	4,500	4,500
⑥大学都市神戸産官学プラットフォーム	・プラットフォームへの参画による産官学連携体制の充実	4,050	4,050	
(5)志願者募集強化 関連事業	<大学および入試広報の充実>		352,944	369,939
	①交通広告・学外メディアを活用した広報展開	・デジタル広告、雑誌媒体への広告掲載、DM発送	230,634	237,935
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	・大学案内、入試ガイド等の制作	54,636	61,862
	③オープンキャンパス、入試説明会等の実施	・中国、四国地方からの参加者向け無料シャトルバス運行	37,023	38,853
	④大学ホームページおよび学部広報の実施	・学部オリジナルサイト更新	30,651	31,289
	<志願者増加への対策>		115,259	117,220
	①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	・入試システムおよび入試ポータルサイトUCAROの活用	54,111	52,970
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	・フォローツール発送および保護者向けパンフレット等制作	37,448	39,250
	③志願者動向調査システム	・接触者情報管理および資料発送	23,700	25,000
	(6)大学運営関連事業	<学内ネットワーク・事務システムの更新と管理>		162,714
①ネットワークおよび事務システムの維持・管理		・教育研究用学内LANおよび事務基幹システム保守	162,714	163,181
②学内DXの推進		・DX化を意識した事務環境の充実およびパソコン更新等	-	91,899
<有瀬キャンパス再編整備>			31,000	3,302,438
①有瀬キャンパス再編整備		・1号館への3・6号館 機能移転対応	31,000	3,302,438
合計			1,969,458	5,537,606

## 【高校】

(単位:千円)

項目【総額】	内容	2026年度	2025年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な 経験を積むことによって幅広い視野養う	研修事業 ①短期語学研修:希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行:中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	9,358 957 3,225 3,010 1,481 685	10,421 910 4,313 2,700 1,445 1,053
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使ったアプリを 使用することで本校の特色教育を推進	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	700 700	900 900
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への 対応力育成	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④ADサーバ-更新 ⑤認証サーバ更新	43,738 8,649 30,595 1,139 0 3,355	38,120 8,228 27,093 1,139 1,660 0
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わざ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	19,036 4,698 4,050 3,564 6,724	19,036 4,374 4,374 3,564 6,724
(5) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業	スクールバス事業 ①生徒送迎費用 ②クラブ活動バス借り上げ等	0 0 0	4,509 272 4,237
(6) 教育環境の充実② クラブ活動を支援する事業	クラブ活動支援事業 ①クラブ活動バス借り上げ等	3,963 3,963	0 0 0
(7) 教育環境の充実③ 防犯対策の実施、教育活動支援	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用 ②防犯カメラ設置 ③テニスコート人工芝張替修繕 ④グラウンドフェンス増設	7,216 3,848 0 1,622 1,746	21,778 3,497 16,092 2,189 0
(8) 安定した募集定員の確保 広報活動全般	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	17,109 15,144 1,965	16,960 15,345 1,615
合計		101,120	111,724

## 【中学校】

(単位:千円)

項目【総額】	内容	2026年度	2025年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,674 592 352 730	1,675 570 305 800
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④ADサーバ更新 ⑤認証サーバ更新	8,549 1,701 5,889 327 0 632	8,597 1,650 6,307 327 313 0
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,592 972 972 648	2,592 972 972 648
(4) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業	スクールバス事業 ①生徒送迎費用 ②クラブ活動バス借り上げ等	0 0 0	761 178 583
(5) 教育環境の充実② クラブ活動を支援する事業	クラブ活動支援事業 ①クラブ活動バス借り上げ等	721 721	0 0 0
(6) 教育環境の充実③ 防犯対策の実施、教育活動支援	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用 ②防犯カメラ設置 ③テニスコート人工芝張替修繕 ④グラウンドフェンス増設	1,354 722 0 304 328	4,087 656 3,020 411 0
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,185 6,973 212	7,175 6,963 212
合計		22,075	24,887

## 〔Ⅲ〕引当特定資産の繰入

## 《神戸学院大学》

## Ⅰ. 引当特定資産の組入

## (1) 「減価償却引当特定資産」(5億円)

減価償却引当金累計額の半分程度の積立を目標とし、法人全体の翌年度繰越支払資金の状況を見ながら、毎年度の繰入額を定めます。当初予算時には5億円の繰入を想定し、補正予算時に増額の可否を検討します。

## (2) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5千万円)

将来的な教育研究環境整備に備え、毎年度5千万円の積み立てを新規に計画します。

以上

## 【認証評価における指摘事項への対応】

本学は、2024 年度に公益財団法人大学基準協会（以下、同頁中において「協会」という。）の第3期機関別認証評価を受審し、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。一方で、「基準5 学生の受け入れ」において、「<提言>改善課題」1件が次のとおり付されました。

2024 年度における収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で 0.33、経済学研究科修士課程で 0.25、同博士後期課程で 0.17、心理学研究科博士後期課程で 0.17、食品薬品総合科学研究科博士後期課程で 0.17 と低い。また、法学研究科博士後期課程では在籍学生がいないため、研究科の定員管理を徹底するよう改善が求められる。

この結果を受けて、当該課題の改善状況について、改善報告書を作成し、2028 年 7 月末日までに協会へ提出することとなりました。これへの対応を含めて、次の方法で全学的な内部質保証を図ります。

・基準 2「内部質保証」及び基準 4「教育課程・学習成果」に関して総評及び概評に「期待されること」として記された事柄について、改善報告書提出時（2028 年 7 月末日）までの間、神戸学院大学内部質保証推進委員会（以下、同頁中において「委員会」という。）が主体となって、関係各部署へ働きかけながら改善を行う。その自己点検・評価と報告については、学長室関係自己点検評価委員会が行う。

・それら以外に総評及び概評に「期待されること」として記された事柄については、各学部・研究科及び部署が自律的な改善や検討を行い、委員会は啓発を行う（以上 2025 年5月 22 日開催 第 2 回委員会承認）。

・具体的には、現行の「第 3 次中期行動計画」の計画に取り込み、既存の「年次達成度報告」のプロセスを用いて全学的に改善に取り組む（2025 年 9 月 18 日開催 第 5 回委員会承認）。

2026 年度は、上記する点検・評価活動の初年度であるため、各学部・研究科及び部署が作成した 2025 年度年次達成度報告（最終報告）中、上記に関する計画については、特に改善状況に留意の上、委員会での点検・評価を行います。

以上